

3. 笠師保の農業

和田 誠

- I. はじめに
- II. 笠師保の農業の概要と変化
- III. 笠師保の農作業委託
- IV. おわりに

I. はじめに

「農業は国の基本である」。この言葉は過去から言われ続けているものであるが、最近の日本においてはそのように考えられているというよりも、むしろ農業はないがしろにされているようにさえ私には思われる。

また、農業というと春になると水田に稲の苗を植え、秋に水田が実った稲が黄金色に色づいた頃に刈り取るということを毎年繰り返しているという固定したイメージが強いかもしれないが、実際は大きな変化が起こっている。このような変化の少ないものというイメージがあるものの変化について述べるのも面白いのではないのだろうか、というのが農業をテーマとして取り上げたもうひとつの理由である。

以下では笠師保地区全体の農業の移り変わりを概観し、そして笠師保地区の中でも中笠師の農作業の委託を見ていこうと思う。

II. 笠師保の農業の概要と変化

ここでは笠師保地区の農業を概観しつつ、人、土地、機械の変化について見ていこうと思う。農業の変化は1950(昭和25)年に始まる土地の整備、それに伴う農業用機械の導入により、徐々に起こっていた。それは耕地面積当たりの収穫量の増加によって、米の生産の量を追い求める農業から、米の余剰のために如何にして米の質の向上をして現金収入を増やしていくかという量から質へとといった考え方の変化であると考えられる。

1. 農家と農業従事者の変化

笠師保地区は戦後から1960年代に至るころまでは農業色の強い地区であったようである。集落によって多少の差はあるが、1960年には全戸のうちで専業農家は15%ほど、第1

種兼業農家は50%ほどと、集落の約65%は農業に重きを置き、農業に関わっていた戸数は笠師保地区の総戸数の85%にも上る。兼業では自営兼業農家の約半分は漁業をしているというように主に第1次産業を基盤にしていた。

また10～3月の農閑期、6～8月の比較的暇のある月は出稼ぎや日雇い、臨時雇いに行き、生活費を稼いでいた。出稼ぎには大工や左官などの職人として働きに行ったり、白山の砂防といった土木工事に従事することが多かった。出稼ぎ先は金沢や富山、遠くは大阪など全国各地に行っていたようである。しかし、こうした他の地域に長い期間出て行って働くといった伝統的な形での出稼ぎは1960年代以降少なくなり、現在では行われていない。

その代わりに公共事業工事などのために労働力需要の増大がおき、現在では農業の他に定職やパートなどの非農業の職業に就き、その片手間で農業をするといった第2種兼業農家、または農業自体を辞めてしまうというように非農家化が進行していった(表-1)。

表-1 集落の農家比率の推移

年度	笠師			筆染			塩津		
	総数	農家	非農家	総数	農家	非農家	総数	農家	非農家
1960	189	172 (91.9%)	17 (9.0%)	19	19 (100%)	0	131	98 (74.8%)	33 (25.2%)
1970	180	158 (87.8%)	22 (12.2%)	20	19 (95.0%)	1 (5.0%)	127	84 (66.1%)	43 (33.9%)
1975	-	153	-	-	19	-	-	80	-
1980	176	149 (84.7%)	27 (15.3%)	23	19 (82.6%)	4 (17.4%)	126	76 (60.3%)	50 (39.7%)
1985	-	145	-	-	19	-	-	76	-
1990	175	132 (75.4%)	43 (24.6%)	23	18 (78.3%)	5 (21.7%)	123	72 (58.5%)	51 (41.5%)
1995	-	118	-	-	18	-	-	66	-

-はデータなし
農業センサスより

この中で特に兼業として主に恒常的勤務をする人間は農業センサスによると、1960年には笠師保地区の兼業全就労者数の内でも3人に1人程度に過ぎなかったが、年を経るにつれてその割合は徐々に増加していき、1990年には全就労者数の7割以上を占めるようになった(表-2、3)。つまり数字の上では各農家に2人ほどは恒常的に勤務する人間がいることになった。それに引き換え、日雇い、臨時雇いに従事する農家は1970年代に最も多かったが、徐々に減少し、また同じく自営兼業も漁業などの第1次産業との兼業は少なく

なり、主に地元の商店、ないしは恒常的勤務との兼業を選ぶようになった。

表-2 笠師保地区の兼業農家数と兼業形態

年 度	兼 業 農 家 数	恒 常 的 勤 務	出 稼 ・ 日 雇 ・ 臨 時 雇	自 営 兼 業
1 9 6 0	2 4 5	96 (39.2%)	47 (19.2%)	102 (41.6%)
1 9 7 0	2 5 3	118 (46.6%)	68 (26.9%)	67 (26.5%)
1 9 7 5	2 4 6	146 (59.3%)	53 (21.5%)	47 (19.1%)
1 9 8 0	2 3 5	161 (68.5%)	29 (12.3%)	45 (19.1%)
1 9 8 5	2 2 9	153 (66.8%)	27 (11.8%)	49 (21.4%)
1 9 9 0	2 1 0	163 (77.6%)	14 (6.7%)	33 (15.7%)
1 9 9 5	1 9 2	143 (74.5%)	11 (5.7%)	38 (19.8%)

農業センサスより

表-3 笠師保地区の兼業従事者の兼業形態の推移

年 度	兼 業 者	主に恒常的勤務	主 に 出 稼 ぎ	主に日雇い・臨時雇い	自 営 兼 業
1 9 6 0	445	148 (33.3%)	3 (0.7%)	90 (20.2%)	204 (45.8%)
1 9 7 0	576	261 (45.3%)	5 (0.8%)	183 (31.8%)	154 (26.7%)
1 9 7 5	604	345 (57.1%)	2 (0.3%)	148 (24.5%)	157 (26.0%)
1 9 8 0	595	366 (61.5%)	1 (0.2%)	112 (18.8%)	139 (23.4%)
1 9 8 5	584	388 (66.4%)	1 (0.2%)	83 (14.2%)	131 (22.4%)
1 9 9 0	520	385 (74.0%)	0 (0.0%)	52 (10.0%)	103 (19.8%)
1 9 9 5	481	342 (71.1%)	0 (0.0%)	64 (13.3%)	89 (18.5%)

1970年以降は総数で100%を超えるがそのまま記載した
農業センサスより

恒常的勤務をする人々の勤務先は金沢まで出る人もいるが、多くは笠師保地区に一番近い都市部である七尾に働きに行く。これは笠師保地区周辺には企業が少なく、またその規模も小さいために勤め口が少ないためである。七尾は能登でも有数の都市であり、笠師保地区を含む七尾通勤圏に住む人々は職場、高校へ通う、または買い物をしに行くなど何らかの形で七尾にかかわっている。

この農業主体の生業形態から恒常的勤務を持つ第2種兼業農家への移行が起こった主な原因として相対的な米価の低下が考えられる。もともと農業、特に水稻耕作を生業の基本としていた笠師保地区においては米価の低下は世帯の経営そのものを脅かすものであった。

また、基盤整備などの土地の整備、農業の機械化などで、農家には労働力に余剰ができ、その労働力が他の職業に就くことで収入が増えたという状況があった。この2つの状況があいまって、農家の第2次兼業化が促されたと考えられる。また同じ時期には自家用

自動車の普及があったことと笠師保地区など一円の農山村部と主要通勤先になる七尾の都市部との間で国道や能登縦貫自動車道などの交通網が整備されつつあったことが、七尾に毎日通勤するというライフスタイルを作る一要因であった。このことは1960年～1975年の間に顕著であり、この15年で農家数自体は約10%の緩やかな減少もかわらず、農業就業人口における16～59歳の年齢層は約15%に急激に減少した(表 - 4)。特に農業に専従するものの数は、もともと専業農家の少なかった筆染は別として、塩津においてはそれまでの約20%、最も顕著だった笠師においてはそれまでの約5%にまで激減するに至った。また、1975年以後になると年によって多少の出入りはあるが大きな変化はないため、第2種兼業農家への移行がこの頃に完了したものと考えられる。

表-4 笠師保地区の農業就業人口の年齢別推移

年 度	総人数	16～19	20～29	30～39	40～49	50～59	60～64	65歳以上
1960	799	656(82.1%)					143	(17.9%)
1970	367	17(4.6%)	19(5.1%)	48(13.1%)	71(19.3%)	78(21.3%)	49(13.4%)	85(23.2%)
1975	198	43(21.7%)	6(3.0%)	3(1.5%)	14(7.1%)	33(16.7%)	31(15.7%)	68(34.3%)
1980	207	25(12.1%)	5(2.4%)	6(2.9%)	10(4.8%)	46(22.2%)	36(17.4%)	79(38.2%)
1985	229	32(14.0%)		9(3.9%)	50(21.8%)		31(13.5%)	107(46.7%)
1990	174	8(4.6%)		5(2.9%)	26(14.9%)		34(19.5%)	101(58.0%)
1995	169	12(7.1%)		1(0.5%)	16(9.5%)		34(20.1%)	106(62.7%)

農業センサスより

次に農業就業者の年齢について日本全国の農村でもいえることだが、笠師保地区も例にはもれず就業者の高齢化が問題になっている。農家人口の減少は緩やかに進んでいるが、年齢別割合として30～59歳の年齢層が人口で占める割合のうち40%前後であることは男女ともに1970年以来ほぼ変わることはない。しかし、それらの人々で農業に就いている人は少ない。上でも述べたとおり、1960～1975年の間で16～59歳の年齢層の農業就業者は激減している。これは当時の兼業化への移行が16～59歳の年齢層が中心になっていたからであり、この若者の農業離れが徐々に定着し、そのため現在では農業を担っているのは主に65歳以上の人々で、その息子や娘にあたる30～40代の人々は通常は外に働きに行き、田植え、除草など一時期にやってしまわなければいけない作業時になると有給休暇を取ったり、日曜日、祝日を利用して家族総出でやるという農業のスタイルが一般的になった。これはある程度の作業までなら、機械を使用することで高齢者でも比較的容易にできるようになったからでもある。また、後に説明を譲るが、手間のかかる作業は委託してしまうというやり方も増えてきている。

話を聞いていると、体が動かせる間は農業を続けるという声をよく聞いたが、そういつ

た人々の後継ぎ問題は深刻であり、後を継ぐものがおらず田に出られなくなった人の田畑が放置されるという問題も起きている。そこには農業が重い労働の割には金銭的には実入りの少ない職業だという実態のために若者が振り向かないという背景もあるのだろう。

2. 農地と農作物の変化

笠師保地区での大きな農地の変化というと、1950年前後に行われた耕地整理、1981年に中・下笠師、1982年に塩津で行われたほ場整備、そして笠師地区では1993年、塩津地区では1996年に着手された一般に基盤整備といわれている下水道・農業集落排水工事の3つの土地改革が挙げられるだろう。

まず耕地整理についてだが、耕地整理以前の田畑は1.5aくらいの大きさで、形も三角形、六角形とさまざまな形をしていた。その小さな水田にあぜを造り、あぜの片側に大豆や小豆などの作物を植えていた。耕地整理の目的はその小さく形もそろわない田を集め、10aの田を作ることによって機械化を図ることと、川の流れをまっすぐにし、灌漑施設を整備することで農作業の効率を上げようというものであった。これは1950年段階では山間地をのぞく60%の耕地で行われ、その結果、水田にあぜを作るなどの手間が減って水田での作業が楽になり、機械化への道が開け始めたが、耕作用機械の導入はまだ行われていなかった。農業用機械の導入については3.でまとめて記述する。

次にはほ場整備についてだが、これは中島町の笠師保地区以外の地区でもこの時期に集中して行われた。目的としては当時の減反で空いた水田の転用として、大豆などの作物を植える畑作利用を目論んでいた。そのため排水整備などをして水田の畑地化を企てたが、結果的には笠師保地区においては大豆などへの転作は進まなかった。しかし、農地の整備をすることでそれまで以上に水田での大型機械の使用を容易にした。

そして基盤整備についてだが、これは笠師保地区一円で行われた。基盤整備では主に農道の整備とパイプライン用水を作ることを目的としていた。比較的、農業用水の確保しやすかった上笠師では川からポンプを使って水を引き上げていたので、灌漑用水路の整備だけでよかったが、中・下笠師では基盤整備をすることでパイプライン用水という仕組みを作った。これは水田の底に穴のあいたパイプを約10mおきに設置して水路を作り、バルブを操作することで水を自由に入れたり出したりできるようにした。また、水田は6月頃に稲の根張りを良くするために中干しという作業が必要である。中笠師の水田は粘土質のために水はけが良くなかったが、この仕組みが導入されることで、水田の水を強制的に排水できるようになった。これにより、水田は水路でつながられ、そこにため池から流された水が循環し、その後、ポンプを使ってため池に戻すことができるようになった。このため、それまでは海に流れてしまっていた水が効率的に使用できるようになり、従来の3分の1程度の量の水で水田をまかなえるようになった。しかし、基盤整備ですべての水田に

この仕組みが施されたわけではなく、現在でも一部の水田では笠師保地区にいくつかあるため池の水や用水の水が使われている。

このパイプライン用水を導入するために農家は10a当たり40万円ほど、また暗渠排水のために同じく10a当たり5万円ほどの自己負担をしている。これは事業費の約2割程度の負担になり、残りは県や国の補助金から出ている。

この事業は、農家にとって負担もともなうが、その一方では農業に恩恵をもたらしただけでなく、笠師保地区の農業以外の経済にも利益をもたらしたと考えられる。それは、国や自治体などの公共機関から発注された工事を請け負うのは大部分が地元の企業であり、工事への補助金や地元の負担金は住民にも賃金として地元に還元される。そのため地域経済の中で金の流れができ、経済の活性化が促されたと考えられる。

笠師保地区では比較的水の少ない地域が多く、川の最も下流にある筆染と海と山の接近している塩津の水事情はこれらの事業が行われる以前は大変だったようである。ポンプのない頃は3年に1度とか2年続けてと、水不足に頻繁に悩まされたという。塩津では過去には隣近所で水の奪い合いがあり、夜に寝ないで田に水を引きに行っていたということもあったようだ。しかし現在の笠師保地区ではさまざまな形で用水の整備が行われたことで、水は潤沢にあるとまでは言えないが水で困るというほどのことはないようである。

次に笠師保地区の作物についてだが、主に稲を植え、米を作っている。中生種ではコシヒカリが圧倒的に多く、作付けの割合は70%とも80%とも言われている。早生種ではノトヒカリが作られることが多いが、近年ではハナイチゼンという銘柄のものが作られるようになっている。晩生種は収益的にも生育的にもよくないため、もち米がほんの少し作られる程度である。

また以前には二毛作も行われていたようだが、これは手間賃がかかり、収益も単作とはそんなに変わらないために、現在は行われてはいない。

収穫された米は自家用を別として、もちろん出荷されるのだが、規模の小さな農家では自分達の食べる分だけを作り、肥料代の分だけは売るという所も多い。

何故、農家がコシヒカリを作るかというと、コシヒカリの市場性が高いためである。減反政策で量の農業から質の農業に変わって随分経つが、農家にとって如何にして消費者のニーズにこたえるかが問題となっている。そのため農家として現在需要の多いコシヒカリを作るのは当たり前のことである。そうすることで安定した収入を得られている。農家はその同じコシヒカリの中でどのようにして他との差異化を図って、売り出していくかを考えているというのが今の状態であるように思われる。当然、消費者のニーズが変われば農家の植える銘柄も変わっていくのだろう。米の消費量が落ちているとはいえ、毎日のように食べられる食物であるため消費者の目も厳しく、農家は次に売れるものに照準を合わ

せ、先を見通していく力が思った以上に必要であるようだ。

稲以外の作物で特に多く作られているというものはない。各農家がてんでに畑でタマネギを作ったり、キュウリを作ったり、他にも大根、白菜などと多種多様である。これらの畑ではほとんどの場合自分の家で食べる分だけを作り、売ることはないようだ。また日用川の河口の干拓地で能登白ネギの栽培が行われていて、農協が参加者を募り栽培をしている。笠師保地区からは10数名ほどが参加している。過去には減反政策の一環として国が大豆への転作栽培を奨励していたが、笠師保地区には転作は根付かなかったようである。

その減反政策により2001年度は笠師保地区の耕地の31.9%が減反対象となっており、対象となった水田は調整水田や管理休耕になっているのが主流で、条件のいいところでは野菜を植えている。

3. 農業用機械と農作業の変化

笠師保地区で本格的に農業用の機械が導入されたのは1950年代後半の動力耕運機である。機械の導入以前は鍬や、牛や馬に犁を引かせるなどして耕運していた。家畜を使っただけの農作業は1960年頃には姿を消し、代わりに機械の導入が本格化してきた。動力耕運機が普及してきたのもこの頃である。耕運機は当時の価格で中古が5万円と高額であったので、当初は財産のあるものが買った。また、1960年代後半にはバインダーが入りだしたが、農業センサスによると1970年には笠師保地区に2台だけしかなかった。しかし、1975年には計66台、1980年には166台と急増している。その後は耕運機の寿命がきて買い換える際にトラクターへの移行がなされ、その普及が進んだのが1980年代前半のことであった。その後、それまでの小型のものから20馬力、30馬力と徐々に大型化が進み、現在では農家の約8、9割がトラクターを所有している。また、動力田植え機が1985年頃に普及してきて、こちらも多くの農家が所有している。また機械を持っていないのは小農家が多いのだが、それでもよそから借りたり、ついでに作業をしてもらったりと何らかの形でほとんどの農地に機械が入っている(表 - 5)。

小農家が機械を持ってないのは昨今の機械の大型化、高額化のためである。現在の農業用の機械は聞き取りによると値段はピンからキリまでであるものの、例えばコンバインが500万円、トラクターが700万円くらいとかなり高額であった。その値段の割に使う時期が限られており、また機械の寿命も短く、デリケートなために修理の部品交換でも出費が大きいとの話もあった。現在では購入の際に補助金が出るのだが、小農家各自で機械を購入しても元を取ることはできず、そのため、近所から借りたり、後で述べる機械組合に代わりに作業をしてもらっている。

農作業での機械の使用は笠師保地区のそれぞれの土地改良の時期と歩調を合わせるようにして変化している。それには土地改良による農地1区画当たりのサイズの拡大や乾田化

表-5 笠師保地区の主な農用機械所有台数(個人+共用)の推移

年 度	動力耕運機・農用トラクター					バインダー	田植え機
	歩行型	15馬力未満	20馬力未満	15～30馬力	30馬力以上		
1 9 6 0	11			-	0	0	0
1 9 7 0	151			-	0	2	0
1 9 7 5	184			-	0	66	15
1 9 8 0	202	-	9	-	0	166	46
1 9 8 5	234	9	-	2	0	177	112
1 9 9 0	193	12	-	9	0	143	117
1 9 9 5	173	17	-	11	4	87	129

-はデータなし
農業センサスより

によって機械が水田の中に沈まなくなったということが一役買っている。また機械を導入することで生産力が上がるということは大して見込めないのだが、人件費と手間を省くという点においては大きな効果があった。そのため、農繁期は農業にかかりきりという生活から、常勤の賃労働に就くことによる第2種兼業化への移行を促した。そして以前では、その農業以外で得た収入が機械や肥料の代金に当てられていたのだが、現在では農業に収入を投資しても返ってくる収入が微々たるものなので、機械は買うよりも借りるという考え方になってきているようである。

Ⅲ. 笠師保の農作業委託

ここでは笠師保地区の農作業の委託を、特に中笠師機械組合の例を通して見ていこうと思う。

農作業を委託する以前はエイ組といって近所の農家が協力して作業をしていた。これは近所の農家で班を作り、田植えや刈り取りなど多くの労力の必要となる時期に、今日はここ、明日はここと班単位で協力し合うものであった。班の大きさは大きくて10軒、小さくて7、8軒の農家によって構成されていた。エイ組には農家によって多少の経営規模の差はあったが、共保証の精神で対等の関係で作業をしていた。しかし、1955年頃には廃れ出し、1965年にはほとんど見られなくなった。これは農家が徐々に第2種兼業化に移行する過程のなかで、エイ組に時間を合わせるができなくなったり、各農家の生活スタイルに差がでたり、機械の導入のためなど、各農家の生活が多様化していったためと考えられる。現在ではエイ組は葬式の手伝いにその名残がある程度であり、共同農作業の組織はないようだ。

笠師保地区での委託は過去から行われていたが、それは主に荒起こしや代掻きといった

部分部分の作業だけであった。しかし、徐々にそれだけではなく刈り取り、育苗、または全作業を委託するようになった。これは農家の第2種兼業化によって、農業よりも他の勤め先での仕事の方に重きが置かれるようにシフトしていったためである。そのため多くの小農家が作業を委託するようになった。その委託先は近所の機械を所有している人であったり、機械利用組合であったりした。しかし、委託先によって料金が異なっていたり、作業の質に差があるなどの問題があった。

そこでこういった問題を解決するために、1988年に農作業の受託者たちによって中島町農作業受託者協議会が設立された。これと同時に標準農作業受託料金や標準小作料の基準も定められた。しかし、ここで取り扱う中笠師機械組合ではこの中島町農作業受託者協議会にはかかわっていないために詳しいことは割愛する。同じく農協を通して行われるものなどの他の委託の形も割愛する。

中笠師機械組合は基盤整備の前後に設立され、下笠師、筆染の機械組合とともに名前の上では笠師保機械組合の中に含まれている。しかし、実質は3つの組合はそれぞれ独立した経営をしている。

笠師保機械組合は設立した当初に32馬力のトラクターを3台、乗用6条の田植え機を3台、コンバインを4台購入し、それらを3つの機械組合で1台ずつ分け合って、それぞれが運用している。この機械購入にあたっては、総金額の見積もりの40%は県から、5%は町からの補助金が出ており、残りの55%はそれぞれの機械組合が負担している。この負担の支払方法は組合ごとに異なるが、中笠師機械組合では組合員から借り入れ、機械を使って作業をして、得た収入によって返済したようだ。

この組合には中笠師の農地を持っている地権者すべてが参加しており、総数では40~50人ほどである。

次に作業の委託についてだが、建前では中笠師機械組合が窓口となっている。しかし、組合員の話によると、そこからだけではなく受託者の農地の近くに耕地を持つ人から話が直接きたりすることもあるようだ。そのため、受託者の農地の周りに委託の農地が広がっているということも多い。委託された農地は笠師保の周りの浜田地区などにもあり、全体で15haほどの農地を機械組合で受託している。

ここでの委託料金は聞き取りによると組合員と非組合員で2段階に別れており、組合員に対しては農地を賃借する際の目安となる中島町標準小作料を考慮に入れ、その半分程度の料金で受託している(表 - 6)。この標準小作料は3年に一度、標準小作料改訂委員会によって定められ、その料金は基盤整備の有無などの農地の条件の良し悪しによって異なる。中笠師機械組合では、より作業の価格を安くし、多くの作業を請け負っていくことで利益を上げようしているようだ。

どのような作業をするかという、育苗や荒起こしだけといった一部分だけの作業から全耕作までを受託していて、オペレーターが機械を動かして作業をしている。

表-6 中島町の水田10aあたりの標準小作料目安

農地区分	1999～2001年度	1996～1998年度
特	18700円	20600円
上	16300円	18700円
中	9200円	15200円
下	5200円	11900円

石川県農業会議ホームページより

笠師保地区の農地の委託者

と受託者の関係は大きくいうと地主 - 小作制度のあった第2次大戦前と後では一変する。戦前では小作人は他には働きに行く所がないため、地主に頼み込んで小作人にしてもらっていた。そのため、小作人と地主の関係には大きな差があり、小作人が米を収穫しても半分ほどは地主に小作料として取られていた。だが、戦後から現在になるにつれてその差は小さく、対等な関係になり、ないしはむしろ逆転した。委託する側に労働力がないために受託する側に田を耕してくれるように頼む必要性が生じたため、全作業を委託する場合は受託者が収穫量のほとんどを自分達の取り分として持っていき、委託者の手には1割程度しか渡らなくなった。また委託者が受託者にお中元やお歳暮を送るということもあるようだ。

委託する側の声としては、委託しても平常の排水や草刈りなどの細かいことは自分たちがやらなくてはならないといった不満も聞かれた。

また、農地の委託が進むことによって徐々に耕作権の集積がなされてきた。それは戦前の大地主が農地の寡占をしていた状況とは異なるもので、土地自体の占有ではない。この耕作権の集積は兼業化、農家数の減少、高齢化などの問題による労働力の不足など、さまざまな理由で農業を営む人とそうではない人の二分化が進み、放棄された耕作権が耕すことのできる人の下に集まってきたためだと考えられる。その結果、現在の笠師保地区の耕作者は第2種兼業の副業、高齢者の専業、委託先の機械組合などの組織というように大きく3つに分化されることになった。その中でも核となっているのが60歳以上の人と受託組織であり、特に受託組織に耕作権は集積され、農業の大規模化が進んでいる。こういった受託組織の中心となっているのは50歳代後半以上の退職をした人々であり、これからは若・中年層の意欲的な農業参加が促されるようなことがない限り、60歳代の人々が定年退職した後に10～15年くらいの間農業に携わるといった運営の形が続くそうだ。

耕作権が放棄されても土地自体の放棄がなされないのには、先祖代々の土地を手放すことは出来ないという意識が強いためである。そのため、手放すことのできない土地を代わりに耕す存在として受託農家、組織が必要である。それに対して受託側は大型機械の導入により、かなり多くの作業を受託しなければ農業だけで暮らしを立てていくことは不可能

表-7 笠師保地区の経営耕地面積規模別農家数の推移(1990、1995は販売農家)

年 度	農家数	0.3ha未満	0.3~0.5ha	0.5~1.0ha	1.0~2.0ha	2.0~3.0ha	3.0~5.0ha	5.0ha以上
1 9 6 0	295	43	55	147	50	0	0	0
1 9 7 0	261	24	56	128	48	5	0	0
1 9 7 5	241	30	55	110	44	2	0	0
1 9 8 0	244	39	50	103	48	3	1	0
1 9 8 5	240	45	47	106	39	3	0	0
1 9 9 0	185	0	44	95	43	1	1	1
1 9 9 5	169	0	41	83	39	4	0	2

農業センサスより

であるのが現状である。私にはこの委託者と受託者の決定的な違いは農業に多くの資本を注ぎこんでも続けたいという意思があるかどうかの違いであり、それは決して先行きの明るいとは言えない農業に対しての挑戦のように思えてならない。

IV. おわりに

私が聞き取りに行った際には、「田んぼを作っても合わん」、「百姓は国の政策にたたかれたり、踏まれたり」、「政府は金だけやってれば農業を喜んでやと思っている」といったような現在の農業や農政に対するネガティブな声が多く聞かれた。実際、近年の農業や農家は1人当たりの米の消費の低下、米価が低いのに農業にかかる経費は高いといった矛盾、高齢化、後継者不足といったように問題は多い。笠師保地区も例外ではなく、特に販売作物はほぼ稲の単一栽培であり、小菊カボチャや能登白ネギといった特産物も栽培量が少なく稲に変わりうるものではないという条件のもとでは米価の相対的低下は農家に直接的に打撃となる。そのような状況の中で小さな水田を営み、利益をあげていくことは不可能である。この状態を打破していくために思い切った構造改革が必要となっている。その方法も「新しい組織を作るべきだ」、「農協を改革してから」といろいろな話があった。また、高齢の方では「何もすることがないから農業をやる」といったように農業が収入の方策というよりも、むしろ生き甲斐になっている人もいた。農業に対する考え方は人によってさまざまだが、農業就業者が自立した経営を送れるような未来を私は願う。